

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安江 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	90,226	△16.3	3,942	54.0	1,918	55.2	616	18.2
21年3月期第2四半期	107,853	—	2,559	—	1,236	—	521	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.30	—
21年3月期第2四半期	1.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	276,451	21,395	6.4	37.15
21年3月期	282,843	19,746	5.7	33.88

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,664百万円 21年3月期 16,109百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△13.2	8,500	9.4	4,000	19.8	3,500	—	7.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	475,969,000株	21年3月期	475,969,000株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	441,953株	21年3月期	430,885株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	475,532,558株	21年3月期第2四半期	475,566,387株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、景気対策の効果や在庫調整が一巡したことなどにより持ち直しの動きも見られましたが、足下では、米国向け輸出の低迷や円高の影響、また雇用環境に改善が見られない状況の中で、設備投資や個人消費などの国内需要は減少基調にあり、今後、景気回復の動きは鈍化し、再び下振れる懸念も高まっております。

このような状況の下、当社グループは、本年度よりスタートした中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策展開に基づき、事業構造改善と固定費圧縮を柱とする構造改革を推進するとともに、高分子、機能材など強化事業を中心として収益改善を図ってまいりました。この結果、売上高は90,226百万円（前年同期比17,627百万円減）、営業利益は3,942百万円（同1,383百万円増）、経常利益は1,918百万円（同682百万円増）、四半期純利益は616百万円（同94百万円増）となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業別の概況は次の通りです。

【高分子事業】

フィルム事業では、事業全体として国内販売が本格回復に至っていない状況の中、包装分野は、ナイロン、ポリエステルともに個人消費の停滞や冷夏の影響により販売回復の動きが鈍化しましたが、工業分野は、国内外のIT関連需要の持ち直しにより受注の動きに改善が見られました。一方で、コスト削減などによる採算改善や海外子会社の収益改善が進んだ結果、事業全体で減収増益となりました。樹脂事業では、設備投資関連の半導体、工作機械向けが低調に推移するなど景気低迷の影響が続く中、自動車、電機・電子分野向けのナイロン、ポリエステル樹脂で収益回復が見られましたが、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」の高付加価値用途が伸び悩みました。この結果、事業全体で減収減益となりました。不織布事業では、спанボンドは、生活資材分野は堅調に推移しましたが、自動車、建築資材、欧米向けの輸出などの産業資材分野で需要が振るわず、全般的に収益が落ち込みました。綿спанレースは、産業用ワイパーが低調に推移する一方、化粧雑貨用途は概ね堅調に推移しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進しており、各種雑貨用途、耐熱耐久性プラスチック用途などへの採用が進んでいますが、景気悪化の影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は29,194百万円（前年同期比8,887百万円減）、営業利益は3,981百万円（同516百万円増）となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業では、事業発注量の低迷、価格競争の激化などにより引き続き官公需分野が厳しい状況で推移するとともに、民間設備投資の減退により民需関連市場が低迷する中、事業の選択と集中及びコスト削減を中心とした構造改善を進めた結果、廃棄物処理関連を中心に売上が減少したものの、水処理関連及びメンテナンス分野の売上が改善するとともに、全体として採算が改善しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。機能材事業では、ガラス繊維は、建築工事物件、設備投資、自動車生産の減少などにより産業資材分野の収益が落ち込むとともに、ICクロスは、足下での需要回復がみられるものの引き続き電子部品業界の市況悪化の影響を受けました。ガラスビーズは、景気悪化、為替の影響等により海外向け反射材用途などが落ち込みました。また、活性炭繊維は、家庭用浄水器やVOC除去シート向けが堅調でしたが、廃液処理用途などは伸び悩みました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は10,969百万円（同3,403百万円減）、営業利益は507百万円（同304百万円増）となりました。

【繊維事業】

繊維事業は、中期経営計画に掲げる構造改革に基づき、一部の特殊銘柄を除くナイロン長繊維事業の撤退、天然繊維部門の工場閉鎖・縮小及び衣料繊維関連のグループ事業の集約など、不採算分野の縮小と徹底したコスト効率化に取り組みました。各事業の状況は、合成繊維事業では、ポリエステル繊維が、長引く衣料繊維分野の市況低迷に加え、景気悪化の影響により産業繊維分野が落ち込むとともに、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維が、欧州向け建材用途で大きく落ち込むなど、全般的に厳しい状況で推移しました。天然繊維事業では、ユニフォーム分野で一部改善の兆しが見られるものの力強さは見られず、一般衣料、寝装分野を含め全般的に収益は低迷しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は38,491百万円（同9,131百万円減）、営業損失は615百万円（前年同期は228百万円の損失）となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、ハナビラタケ関連を含む健康食品の販売は伸び悩みましたが、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が複数の大手ユーザーの主力商品に継続採用され売上が伸長しました。メディカル事業では、酵素分野の海外需要が大きく落ち込みましたが、循環系カテーテルは、既存商品の強化と新製品の上市などにより伸長が見られました。その他事業では、マンション販売が堅調に推移しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は11,571百万円（前年同期比3,795百万円増）、営業利益は1,155百万円（同892百万円増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末に比べ6,392百万円減少し、276,451百万円となりました。これは、主として売上債権及びたな卸資産が減少したことによります。負債は、前期末に比べ8,042百万円減少し、255,055百万円となりました。これは、主として仕入債務が減少したことによります。純資産は、前期末に比べ1,649百万円増加し、21,395百万円となりました。これは、主として四半期純利益により利益剰余金が増加したこと、及び為替換算調整勘定が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及びたな卸資産の減少等により、6,036百万円の資金の増加（前年同期比2,025百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い1,830百万円を支出したことなどにより、1,541百万円の資金の減少（前年同期は3,960百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、2,025百万円の資金の増加（前年同期は1,827百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ6,912百万円増加し、16,187百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、概ね当初の計画通り推移しました。従いまして、平成21年5月15日に公表しました通期の連結業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額50百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は352百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は73百万円増加しております。

(追加情報)

② 第1四半期連結会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、第1四半期連結会計期間より「工事損失引当金」を計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、純資産が19,746百万円となり、長期借入契約200億円に係る財務制限条項に抵触しましたが、平成21年3月19日付の取締役会において決議された新中期経営3カ年計画『改革'11』に従って、以下の施策を推進する結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

・収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進する。

・成長分野への経営資源の集中を図り、高分子分野、機能材料分野を中心とした「機能資材」を核として事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進する。

以上の施策により、本計画の最終年度には経常利益100億円程度を目指しております。

なお、上記長期借入契約のうち170億円（当第2四半期連結会計期間末借入金残高158.5億円）につきましては、平成21年9月付で変更契約書が締結されており、財務制限条項の内容が変更されております。当第2四半期連結会計期間末においては、当該長期借入契約に係る財務制限条項には抵触していません。

また、30億円（当第2四半期連結会計期間末借入金残高15億円）の長期借入契約に係る財務制限条項に関しましては、各金融機関の判断の結果、期限の利益を喪失させる請求権を行使されない合意が形成されており、当第2四半期連結会計期間においても変更はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,230	9,331
受取手形及び売掛金	34,570	36,981
商品及び製品	33,986	38,592
仕掛品	16,274	18,306
原材料及び貯蔵品	3,591	4,427
その他	5,212	7,574
貸倒引当金	△155	△142
流動資産合計	109,710	115,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,749	104,683
その他(純額)	52,501	53,653
有形固定資産合計	157,250	158,337
無形固定資産		
のれん	134	177
その他	694	682
無形固定資産合計	828	859
投資その他の資産		
その他	9,071	10,155
貸倒引当金	△409	△1,579
投資その他の資産合計	8,661	8,576
固定資産合計	166,740	167,773
資産合計	276,451	282,843

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,423	26,520
短期借入金	82,924	80,811
1年内返済予定の長期借入金	32,320	32,714
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	423	592
賞与引当金	669	712
工事損失引当金	4	—
完成工事補償引当金	14	53
事業構造改善引当金	1,816	3,675
その他	11,780	12,890
流動負債合計	150,778	158,370
固定負債		
社債	200	400
長期借入金	81,721	80,418
退職給付引当金	3,870	4,742
役員退職慰労引当金	181	342
その他	18,302	18,824
固定負債合計	104,277	104,727
負債合計	255,055	263,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	△7,214	△7,783
自己株式	△46	△46
株主資本合計	18,198	17,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△427	△498
繰延ヘッジ損益	3	12
土地再評価差額金	2,922	2,875
為替換算調整勘定	△3,032	△3,909
評価・換算差額等合計	△533	△1,520
少数株主持分	3,730	3,636
純資産合計	21,395	19,746
負債純資産合計	276,451	282,843

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	107,853	90,226
売上原価	89,706	73,136
売上総利益	18,147	17,089
販売費及び一般管理費	15,587	13,147
営業利益	2,559	3,942
営業外収益		
受取利息	131	103
受取配当金	84	72
投資有価証券売却益	—	164
持分法による投資利益	68	4
その他	1,487	795
営業外収益合計	1,772	1,140
営業外費用		
支払利息	1,944	1,834
出向者人件費	599	627
その他	551	702
営業外費用合計	3,095	3,164
経常利益	1,236	1,918
特別利益		
固定資産売却益	32	14
収用補償金	—	108
特別利益合計	32	123
特別損失		
固定資産処分損	255	369
投資有価証券評価損	318	—
事業構造改善費用	745	273
その他	378	545
特別損失合計	1,697	1,188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△429	853
法人税、住民税及び事業税	357	297
法人税等調整額	△1,373	△49
法人税等合計	△1,016	247
少数株主利益又は少数株主損失(△)	65	△11
四半期純利益	521	616

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△429	853
減価償却費	3,494	3,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	111
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△1,859
支払利息	1,944	1,834
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△164
売上債権の増減額(△は増加)	6,545	2,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,117	7,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,081	△6,202
その他	973	△45
小計	6,426	8,132
利息及び配当金の受取額	226	192
利息の支払額	△1,947	△1,879
法人税等の支払額	△693	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,011	6,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	36	13
投資有価証券の取得による支出	△12	△19
投資有価証券の売却による収入	1	332
有形固定資産の取得による支出	△3,841	△1,830
有形固定資産の売却による収入	210	27
その他	△354	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,960	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,211	1,568
長期借入れによる収入	42,114	16,680
長期借入金の返済による支出	△41,326	△15,856
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△935	△2
その他	△268	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,722	6,912
現金及び現金同等物の期首残高	13,209	9,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,487	16,187

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,081	14,373	47,622	7,776	107,853	—	107,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,761	382	1,248	1,952	5,344	(5,344)	—
計	39,843	14,755	48,870	9,728	113,198	(5,344)	107,853
営業利益又は営業損失 (△)	3,464	203	△228	263	3,702	(1,142)	2,559

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,194	10,969	38,491	11,571	90,226	—	90,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	758	25	188	1,469	2,441	(2,441)	—
計	29,952	10,995	38,679	13,040	92,668	(2,441)	90,226
営業利益又は営業損失 (△)	3,981	507	△615	1,155	5,029	(1,086)	3,942

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	16,061
II 連結売上高（百万円）	107,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	10,916
II 連結売上高（百万円）	90,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

1. 業績及び22年3月期業績予想（連結）

（百万円）

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	20/3	年 間	234,744	11,553	8,013	1,550
		第2Q	107,853	2,559	1,236	521
	21/3	年 間	209,584	7,766	3,337	△ 13,983
		第2Q	90,226	3,942	1,918	616
	22/3	年間(予想)	182,000	8,500	4,000	3,500
		第2Q	△ 17,627	1,383	682	95
	前年比較	年間(予想)	△ 27,584	734	663	17,483

2. セグメント情報（連結）

（百万円）

			高分子	環境・機能材	織 維	生活健康・他	消去・全社	連 結
前年実績	20/9	外部売上高	38,081	14,373	47,622	7,776	—	107,853
		構成比(%)	35.3	13.3	44.2	7.2	—	100.0
		営業利益	3,464	203	△ 228	263	△ 1,142	2,559
		構成比(%)	135.4	7.9	△ 8.9	10.3	△ 44.6	100.0
	21/3	外部売上高	68,534	30,408	90,595	20,046	—	209,584
		構成比(%)	32.7	14.5	43.2	9.6	—	100.0
		営業利益	8,249	1,859	△ 217	1,332	△ 3,457	7,766
		構成比(%)	106.2	23.9	△ 2.8	17.2	△ 44.5	100.0
当期予想	21/9 (実績)	外部売上高	29,194	10,969	38,491	11,571	—	90,226
		構成比(%)	32.4	12.2	42.7	12.8	—	100.0
		営業利益	3,981	507	△ 615	1,155	△ 1,086	3,942
		構成比(%)	101.0	12.9	△ 15.6	29.3	△ 27.5	100.0
	22/3 (予想)	外部売上高	60,000	22,000	80,000	20,000	—	182,000
		構成比(%)	33.0	12.1	44.0	11.0	—	100.0
		営業利益	8,600	2,000	0	1,300	△ 3,400	8,500
		構成比(%)	101.2	23.5	0.0	15.3	△ 40.0	100.0
前年比較	21/9	外部売上高	△ 8,887	△ 3,404	△ 9,131	3,795	—	△ 17,627
		増減率(%)	△ 23.3	△ 23.7	△ 19.2	48.8	—	△ 16.3
		営業利益	517	304	△ 387	892	56	1,383
		増減率(%)	14.9	149.8	—	339.2	△ 4.9	54.0
	22/3 (予想)	外部売上高	△ 8,534	△ 8,408	△ 10,595	△ 46	—	△ 27,584
		増減率(%)	△ 12.5	△ 27.7	△ 11.7	△ 0.2	—	△ 13.2
		営業利益	351	141	217	△ 32	57	734
		増減率(%)	4.3	7.6	—	△ 2.4	△ 1.6	9.4

3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

（百万円、人）

		設備投資 実施額	減 価 償却費	研 究 開発費	有利子 負債(期末)	金 融 収 支	正従業員数 (人)
20/3	年 間	7,167	6,467	4,230	192,785	△ 3,699	5,531
20/9	第2Q	4,992	3,366	2,150	192,489	△ 1,728	5,556
21/3	年 間	8,215	7,264	4,394	194,744	△ 3,486	5,437
21/9	第2Q	1,843	3,210	1,923	197,567	△ 1,657	5,250
22/3	年間(予想)	4,175	7,090				

4. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
20/3	年 間	8,129	△ 5,500	△ 5,113	13,209
20/9	第2Q	4,011	△ 3,960	△ 1,827	11,487
21/3	年 間	4,977	△ 7,419	△ 505	9,275
21/9	第2Q	6,036	△ 1,541	2,025	16,187